



【2017年3月13日～3月17日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2017/3/10	先週末 2017/3/17	前週比
NYダウ（米国）	20,902.98	20,914.62	0.06%
日経平均株価（日本）	19,604.61	19,521.59	▲0.42%
DAX指数（ドイツ）	11,963.18	12,095.24	1.10%
FTSE指数（英国）	7,343.08	7,424.96	1.12%
上海総合指数（中国）	3,212.76	3,237.45	0.77%
香港ハンセン指数（中国）	23,568.67	24,309.93	3.15%
ASX指数（豪州）	5,775.62	5,799.65	0.42%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	173.65	178.18	2.61%
<債券>（利回り）（%）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.575	2.501	▲0.074
日本10年国債	0.089	0.075	▲0.014
ドイツ10年国債	0.485	0.435	▲0.050
英国10年国債	1.231	1.244	0.013
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	114.79	112.70	▲1.82%
ユーロ円	122.53	121.03	▲1.22%
ユーロドル	1.0673	1.0738	0.61%
豪ドル円	86.58	86.80	0.26%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	182.65	184.48	1.00%
原油先物価格（WTI）	48.49	48.78	0.60%

<株式>

世界の株式市場は、ほぼ全般的に上昇しました。15日には米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが行われましたが、声明文やメンバーの見通しの内容などから、米連邦準備制度委員（FRB）が今後も緩やかなペースでの利上げを行う意向であることが確認され、株式にはプラスに働きました。ただし、米国株式市場では、割高感などから小動きにとどまりました。また、日本株式市場は、為替が円高方向に動いたことなどにより下落しました。欧州株式市場では、オランダ下院選挙で極右政党の躍進が回避できたことが安心感につながり、上昇しました。中国株式市場は、主要な経済指標が中国景気の安定を示す内容だったこともあり、上昇しました。

<債券>

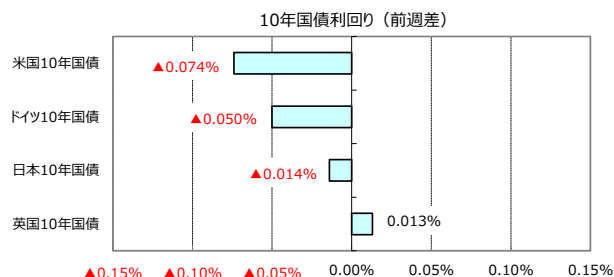
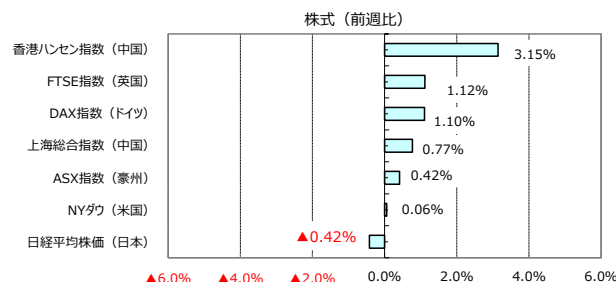
日米欧の長期金利は概ね低下しました。上述の通りFOMCの結果からはFRBが利上げを急ぐ様子はなく、世界的に金利低下要因となりました。欧州では、欧州中央銀行（ECB）の一部のメンバーから年内の利上げを示唆するようなコメントもありましたが、影響は一時的でした。また、英国では、金融政策委員会で利上げに投票するメンバーが1名出るなどインフレ警戒姿勢も見られたことから、長期金利は小幅ながら上昇しました。

<為替>

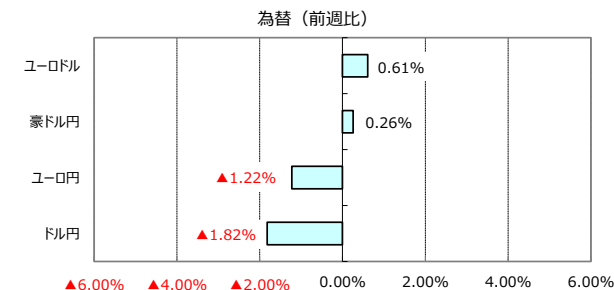
円相場は、対米ドル、対ユーロで上昇しました。欧米金利が低下し、日本との金利格差が縮小したことが要因です。一方、前週にオーストラリア準備銀行（RBA）が追加利下げの意向を示さず、商品価格も上昇したことで、豪ドルは対円で小幅ながら上昇しました。

<商品>

原油先物価格は、小幅ながら上昇しました。売りが続いていたため、自律的な反発と考えられます。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2017年3月13日～3月17日】

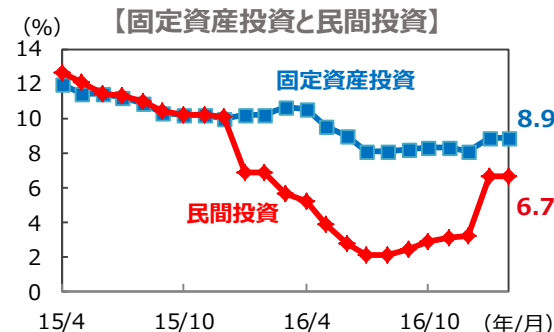
2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
3/13 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/3/6～3/10 マーケットの振り返り
3/13 (月)	堅調に推移する米国の雇用統計 (2017年2月)	1. 雇用者数は23.5万人増、月平均20万人超の割合で増加 2. 失業率は低下、賃金上昇率は緩やかに加速 3. 【株価は堅調な展開へ】米国景気は拡大基調を維持していますが、米ドル高等の影響から物価上昇は緩慢と予想されます。このため、利上げペースは緩やかなものととまる可能性が高く、こうした環境下で債券利回りはレンジ内での推移となり、株価は景気や企業収益拡大を織り込む展開を予想します。
☆ 3/14 (火)	最近の指標から見る中国経済 (2017年3月)	1. 固定資産投資の伸び拡大、民間投資の伸びは加速 2. 鉱工業生産は伸び拡大、生産者物価は上昇加速 3. 【経済は安定成長が続く】最近の経済指標は、高水準の消費の伸びがやや鈍化したものの、生産活動の上向き、民間投資の回復、デフレ脱却など、中国経済が底堅く推移していることを示しています。今後も財政政策に支えられ、安定した経済成長が続く見込みです。
3/15 (水)	最近の指標から見るインド経済 (2017年3月)	1. 購買担当者指数は回復、高価紙幣廃止の影響収束へ 2. インフレはやや上昇、主な要因は食品価格の上昇 3. 【経済回復と緩やかなインフレ上昇で金融市場は好調を維持】CPIは、緩やかに上昇するものの、インド準備銀行（中央銀行）が目標とする「4%±2%」の範囲に収まる見込みです。景気は、新紙幣不足による混乱は概ね収束したと見られ、内需主導の景気拡大が予想されます。
3/15 (水)	業績の上振れが見込まれるアジア・オセアニア株式市場	1. 堅調さを取り戻しつつあるアジア・オセアニア株式市場、企業業績が改善基調 2. 中国の企業業績回復に注目、半導体サイクルは拡大局面 3. 【業績の上振れに期待】アジア・オセアニア地域は物価上昇率が安定しているため、金利は緩やかな上昇にとどまると見込まれます。通貨も安定的に推移しており、中国景気の安定や半導体サイクルの上方修正などが企業業績の上振れ期待となりそうです。株式市場は堅調な展開が予想されます。
☆ 3/16 (木)	米国の金融政策 (2017年3月)	1. 政策金利を0.25%引き上げ、経済はほぼ完全雇用状態 2. 政策金利見通しは据え置き、緩やかな景気拡大が続く見通し 3. 【緩やかなペースでの利上げ継続を示唆】FOMCでは利上げが実施されましたが、声明文やメンバーの経済・政策金利見通しはほぼ据え置き、今後の利上げペースは緩慢なものにとどまる見込みです。国債利回りはレンジ内での推移、株価は景気・企業業績の拡大を織り込む展開になる見込みです。
3/16 (木)	日銀の金融政策 (2017年3月)	1. 金融政策は現状維持、市場の予想通り 2. 景気判断は概ね前回通り、1月の物価は13カ月ぶりに上昇 3. 【日米金利差は円安要因】今回の金融政策の据え置きは市場予想通りで、金融市場では大きな反応はありませんでした。日米金利差は今後も拡大すると考えられ、米ドル高・円安要因となりそうです。輸出企業を中心に企業収益が上向くなど、日本経済にとって良好な環境となることが期待されます。
3/16 (木)	2017年春闘～ベースアップは4年連続	1. ベースアップは4年連続、ベースアップ率は前年を下回る 2. 所定内給与の伸びを抑制 3. 【働き方改革の推進に注目】今回の春闘では、賃金以外に労働時間や営業時間の短縮など、「働き方改革」も労使交渉のテーマの1つとなりました。日本経済に及ぼす影響はまだ未知数ですが、働き方に対する意識改革を促せるかが注目されます。
3/17 (金)	トルコの金融政策 (2017年3月)	1. 貸出金利を引き上げ、主要な政策金利は据え置き 2. インフレ抑制が目的、政治サイドに対しても配慮 3. 【トルコリラは政治リスクに注意が必要】今月の米国の利上げ後も、米利上げペースが緩やかになるとの見方から、トルコリラなどの新興国通貨を売る動きは起きていません。ただし、トルコでは大統領の権限強化に関する憲法改正に関する国民投票が控えています。引き続き政治リスクに注意が必要です。

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。

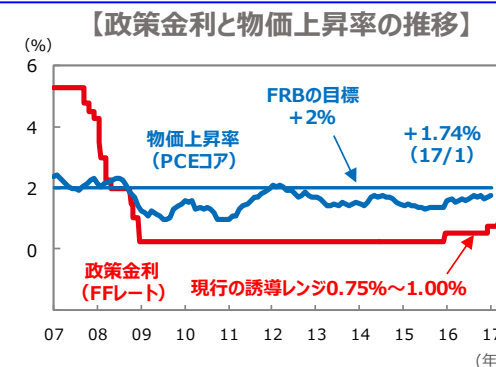
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆3/14 最近の指標から見る中国経済 (2017年3月)
生産や投資が加速し、安定成長が続く見込み



(注) データは2015年4月～2017年2月、年初来累計の前年同期比。1月、2月は1-2月の前年同期比。数字は2017年1-2月。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆3/16 米国の金融政策 (2017年3月)
緩やかなペースでの利上げ継続を示唆



(注1) FFレイトは2007年1月5日～2017年3月15日。2008年12月以降のFFレイトは誘導レンジの上限を表示。
(注2) 物価上昇率は2007年1月～2017年1月。PCE (個人消費支出) コア物価指数の前年同月比。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント 作成



【2017年3月13日～3月17日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
3/20 (月)	2月シカゴ連銀全米活動指数			
3/21 (火)	10-12月期経常収支	2月コンビニエンスストア売上高	英2月消費者物価指数 ☆ 英2月生産者物価指数	豪州10-12月期住宅価格指数
3/22 (水)	2月中古住宅販売件数 1月FHFA（連邦住宅金融局）住宅価格	2月貿易収支 ☆ 1月全産業活動指数 2月スーパーマーケット売上高 2月全国百貨店売上高 日銀金融政策決定会合議事要旨（1月30～31日分） ☆	ユーロ圏1月経常収支	豪州2月ウエストバック景気先行指数 南ア10-12月期経常収支 ☆ 南ア2月消費者物価指数
3/23 (木)	2月新築住宅販売件数 イエレンFRB議長講演 ☆		ユーロ圏3月消費者信頼感指数 英2月小売売上高	
3/24 (金)	2月耐久財受注 ☆ 3月マーケット製造業PMI（速報値）	1月景気先行CI指数（改定） 1月景気一致指数（改定）	ユーロ圏3月マーケット製造業・非製造業PMI（速報値） ☆	ブラジル2月経常収支 ☆
☆ 今週の注目点	米ドル高状況下での米国製造業の受注動向や、FOMC直後ながらイエレンFRB議長の発言が注目されます。	日本の景気動向に大きく影響する貿易収支（輸出入）動向や、金融政策委員会での議論の内容が注目されます。	ポンド安などによる英国の物価動向や、ユーロ圏の企業景況感が注目されます。	南アフリカやブラジルなど、新興国の経常収支動向が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2017年3月14日 最近の指標から見る中国経済（2017年3月）【デیلیー】

2017年3月16日 米国の金融政策（2017年3月）【デیلیー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年3月13日 先週のマーケットの振り返り（2017/3/6-3/10）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年3月 2日 先月のマーケットの振り返り（2017年2月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年3月15日 史上最高となった家計の「正味資産」（米国）【キーワード】



【2017年3月13日～3月17日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年10月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。